

島根地方最低賃金審議会

会長 藤 本 晴 久 様



2024年7月24日

島根県自治体労働組合総連合（しまね自治労連）

執行委員長 塩 冶 隆 彦

（松江市母衣町55-2 島根県教育会館2階）

## 2024年度島根地方最低賃金への意見申出

日頃から労働者の生命と暮らしを守り、安心して働き続けられる職場づくりのために尽力されていることに敬意を表します。

さて、昨年の島根地方最低賃金審議会におかれては、労働者、使用者、公益それぞれの立場にて一昨年以上の特別の努力がなされたことと推察致します。その結果、目安額を7円上回る40円の引き上げで、時給904円とする答申が行われ、一定の改善につながるものと受け止めています。

しかし、その内容は、現状の改善につながるとはいえ、最低賃金法（以下「法」という）に定める「賃金の低廉な労働者について、賃金の最低限を保障することにより、労働条件の改善を図り、もって、労働者の生活の安定、労働力の質的向上及び事業の公正な競争の確保に資するとともに、国民経済の健全な発展に寄与すること」との目的には十分沿えないものと言わざるを得ません。

この間の物価高騰は、所得が低い人ほど影響は大きく、県内においても子ども食堂やフードバンクの利用者が急増するなど、生活破壊が進行している実態があります。とりわけ、現行の最低賃金は、地域別であることから地域間格差が生じる一方、生計費には大きな地域差がないことから、労働者の生活と経済に多大な格差が生まれています。また、時給の高い都市部に労働者が偏在するなど、人口の一極集中や地域経済の疲弊すら招いています。

これらの問題の解決につながる最低賃金制度と時間額引き上げが極めて重要です。

こうしたことを踏まえて、貴会に対して次のとおり意見を申し出ます。

1. 最低賃金の時間額を1,500円とすること。
2. 全国一律の最低賃金制度の創設を求めること。
3. 最低賃金の引き上げのため、中小企業・小規模事業者への直接支援策、例えば、各種社会保険料の減免・軽減措置（公費による負担）や固定資産税の軽減などを求めること。

なお、意見の申し出の理由について、下記の通り補足します。

### 記

1. 地方公務員給与と民間賃金の相互作用による生活改善を図る

島根県職員の高卒採用者の初任給は、167,756円。中央審議会が用いる月間労働

時間（173.8時間）による時給換算では965円、実際の月の勤務時間（7.75時間×21日：単純計算）では1,031円となっています。昨年は民間の賃上げ動向を反映し、久々の大きな引き上げとなったものの、現在の最低賃金の全国加重平均1,004円に近接しています。更に県内の自治体職員の3～4割、多い自治体では5割を超える職員が、会計年度任用職員（非正規職員）で占められており、その給与は、総務省からのマニュアルに沿って高卒初任給をベースとされています。

こうした状態は、1,000円にも満たない最低賃金の存在が大きく影響していると言わざるを得ず、県内の多くの民間企業では、地域の公務員給与（特に非正規職員）を参考にしている実態があることから、最低賃金を直ちに1,500円（全労連実施の最低生計費試算調査結果）に引き上げることは、公務・民間の相互作用を及ぼし、県内労働者全体の生活改善に寄与するものとなります。

## 2. 介護職の社会的役割にふさわしい処遇を確保する

介護現場では、慢性的な人員不足から、労働基準法違反状態（長時間労働、休憩がとれない、法定休日が確保されない等々）が蔓延しています。

こうした背景には、介護労働者の賃金水準が全産業労働者平均より月額83,100円も低いこと（厚生労働省・令和5（2023）年賃金構造統計基本調査：時間外手当等含む）が反映しており、募集しても正規職員の応募がないために、短時間勤務労働者（パート職員）を多く雇用することで対応せざるを得ない実態があります。

その非正規労働者の時給単価は、常に最低賃金を口実として低い水準に張り付いたままです。しかも、介護保険制度上で地域ごとに賃金水準に差がつけられていることもあり、1時間当たりの賃金額は、CランクではAランクより300円以上も低くなっています（パート労働者【医療・福祉】時給 中央最賃審議会：令和6年賃金改定状況調査結果 第4表②）。生活していけない賃金では、パート職員の募集をしても応募者が望めないのが現実です。

介護の職務は、その内容や質、量は全国どこでも同じものが求められており、時間額1,500円を直ちに実現し、全国一律の最低賃金制度を創設することは、その社会的役割にふさわしい処遇を全国的に確保し、安心して仕事を続けることができるようにすることとなり、利用者へのサービス向上にもつながります。

## 3. 生活保護に係る施策との整合性を図る

「法」では地域別最低賃金の原則として「労働者の生計費を考慮するに当たっては、労働者が健康で文化的な最低限度の生活を営むことができるよう、生活保護に係る施策との整合性に配慮するものとする」と定められています。

地方別最低賃金と生活保護との比較は、これまで中央最低賃金審議会において示された方法に基づいて計算されていますが、その計算方法には様々な問題を含んでいます。

### ・生活扶助基準額について

生活保護の級地区分（3区分）の県内人口加重平均額を算出し、その額をもって生活扶助基準額として比較しているが、保護費の高い級地区分と比較しなければ、真に「労働者が健康で文化的な最低限度の生活を営むことができるよう」にしたことにはならない。

### ・住宅扶助額について

実績値の全額を、住宅扶助を受けている人で頭割りをして平均を出し、1人当たりの金額を計算しているが、生活保護の住宅扶助は、世帯単位（世帯人員は様々）で認定されており、必ずしも世帯員全員が働いているわけではないことから、現実に必要な住宅費用よりも低く算出されてしまう。

- ・可処分所得について

最低賃金額の月額換算額を算出する際に、法定控除後の可処分所得割合を0.817として、その金額をもって最低賃金額とされている。しかし、生活保護制度では、就労収入の認定に際して就労に伴う必要経費を収入金額から勤労控除されており、その結果、可処分所得割合は、0.616程度となる。生活保護制度に準じた割合とすべき。

- ・月の労働時間について

最低賃金額の月額換算額を算出する際に、最低賃金時間額に、月の法定労働時間数173.8時間（40時間÷7日×365日÷12月）を乗じた金額とされている。しかし、実際の労働時間は136.3時間（「厚生労働省 毎月勤労統計調査 令和5年度分結果確報」）と短い。実際の労働時間で換算し、比較すべき。

まずは、このような計算方法をめぐる問題を修正した上で「生活保護に係る施策との整合」を判断すべきでありますし、全労連実施の最低生計費試算調査結果では生計費に地域差はほとんどないことから、さらに「労働者が健康で文化的な最低限度の生活を営むことができる」水準と改善するには、時間額1,500円が必要です。

#### 4. 最低賃金の大幅引き上げには、国・自治体による中小零細企業への支援が不可欠

地方においては、若年層の地域外流出が深刻化し、人口減少による様々な問題が発生しています。働き手不足も大きな問題の一つであり、全国一律の最低賃金制度の創設は、若年層流出の一因である賃金の地域間格差を緩和することに大きく寄与します。時間額引き上げと同時に、労使協力して実現に取り組む必要があります。

しかしながら、中小企業・小規模事業者にとって、賃金の引き上げは簡単なことではありません。各事業者の経営努力には限界があります。政策的な支援が不可欠です。

現在設けられている最低賃金引き上げに向けた支援策である「業務改善助成金制度」や「賃上げ促進税制（旧所得拡大促進税制）」を改善することも重要ですが、あわせて、中小企業・小規模事業者への直接支援策として各種社会保険料の減免・軽減措置（公費による負担）や固定資産税の軽減など事業者の負担を軽減する具体的施策が極めて重要です。

最低賃金を1,500円に引き上げるとともに、こうした中小企業・小規模事業者への支援の実現と全国一律の最低賃金制度の創設を求めるよう決議されることを求めます。